

# 特別支援教育推進事業

■ 市町村名	： 岡谷市
■ 担当部署	： 教育総務課 子ども総合相談センター
■ 事業年度	： 平成26年度
■ 総事業費	： 3,759,086円
うち国補助金	： 3,759,086円

## モデル事業の名称

インクルーシブ教育システム構築モデル事業

## 事業の目的・概要

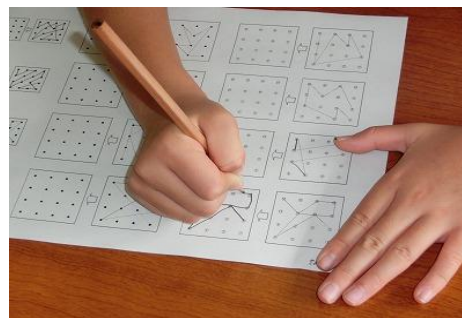
国においては、共生社会の形成に向けて、障害のある子どもと障害のない子どもが、地域においてできるだけ同じ場で共に教育を受ける機会が与えられ、一人一人の教育的ニーズに対して、的確な指導を提供できる多様で柔軟な仕組み(インクルーシブ教育システム)を構築することを目指している。

本市では、平成24年度から特別支援教育推進事業を重点施策とし、「すべての子どもが輝き ともに学び ともに育つ」をキャッチフレーズに、積極的な事業展開を図っている。そのような中で、平成25年度に引き続き、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業(スクールクラスター)を受託し、実践を図った。

本モデル事業では、従前からの地域内資源に加えて、新たに充実させる人的・物的資源を組み合わせることで、一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導が可能となり、また多様で柔軟な学びの場の提供に資することができる体制づくりを推進することを目指したものである。一年目で築いた成果をもとに、さらにクラスターを強化し、また、課題として挙げられた市全体の特別支援教育の力量向上を前進させるため、取組を推進した。



力量向上のための研修会の様子



特別支援教育に係るプリント学習(点つなぎ)

## 実施内容

- 「岡谷市立小・中学校における特別支援教育モデル運営協議会」の継続開催
  - 設置日：平成25年4月1日
  - 構成員：諏訪圏域特別支援教育○○等連絡会メンバー、市教育委員会事務局など 計14名
  - 内容：事業推進のための協議を重ね、成果の検証を行った
- 専門カウンセラー（合理的配慮協力員）の拡充
  - 内容：県費スクールカウンセラーに市として兼務辞令を発令し、活動時間数を拡充するとともに、専門家同士の協力体制を構築した
- 特別支援教育教材の整備、共有化
  - 内容：市内全小中学校を結ぶデータベースを完成させ、共有化を図った
- 市全体の力量向上
  - 内容：市特別支援教育コーディネーター連絡会の充実を図ったほか、国立特別支援教育総合研究所、長野県、県内先進地から講師を招き、「インクルーシブ教育システム構築など、国の目指す方向や法的根拠」「通常学級におけるユニバーサルデザイン化」「ICT機器活用」等について、教職員が関心を寄せ、より具体的に学べる工夫を凝らした

## 事業効果

- ・本市では、“スクールクラスター＝域内の教育支援の組合せ”の土台として、子ども総合相談センターを中心に、子どもと家庭をチームで支える組織体制を整えてきた。インクルーシブ教育システム構築モデル事業の受託を契機に、過度に新たな負担を増やさず、さまざまな資源を有機的かつ効果的に結びつけ、個別の教育的ニーズに寄り添い、支える構図がより明確になってきた。
- ・少しずつではあるが、地域の中で特別支援教育について造詣が深く、熱意ある支援者のネットワークが具体的に形作られてきたという実感とともに、これまで特別支援教育に関心を寄せてこなかった教職員の中に、変化の兆しが見られることが、本年度の取組の成果である。

## 今後の展開

- ・次のステップとして、どの学校・教職員においても、特別支援教育を自らの課題と捉えて実践し、特別支援教育は一部の児童生徒のみが対象ではない、関わる教職員や支援者も特別な専門家だけで請け負わないという次元を目指したい。
- ・平成27年度に向けた取組として、本モデル事業を通じた「複数の合理的配慮協力員活用による域内ネットワークの充実強化と、全校でのユニバーサルデザイン化の進展」「LD等通級指導教室への職員の複数化配置による指導支援の充実」「家庭や地域への情報発信」を柱に、より積極的に実践を積み重ねたい。